

目 次

第3版はしがき

第2版はしがき

はしがき

第I部 行政と行政法の基本原理

第1章	現代行政と行政法	3
第1節	現代行政の特徴	3
第2節	行政と憲法	4
1	法学上の概念としての行政 (4)	
2	権力分立論と行政 (6)	
3	行政の公共性と憲法 (7)	
第3節	行政活動のあり方と行政法の解釈	8
1	行政の目的 (8)	
2	行政の手段=形式 (9)	
3	行政の内容 —不利益行政と利益行政 (10)	
4	二極(二元)構造と三極 (三元)構造 (10)	
第2章	行政法および行政法の法源	11
第1節	行政法の内容	11
1	行政法の定義 (11)	
2	行政法と法典 (12)	
第2節	行政法の法源	13
1	成文法源と不文法源 (13)	
2	成文法源 (14)	
3	不文法源 (15)	
第3節	行政法の効力	16
1	時間的限界 (16)	
2	地域的・人的限界 (17)	
3	民事上の 法律関係と行政法の効力 (18)	
第3章	行政法の基本原理	19
第1節	基本原理としての法治主義と民主主義	19

1	法治主義の理念 (19)	2	明治憲法の下での法治主義 (19)	
3	日本国憲法の下での法治主義 (21)			
第2節	法律の留保論と法律の授權論			23
1	民主主義に基づく法律の留保論への進化 (23)	2	原則的完全全部留保説 (授權原則説) (24)	
3	法律の留保に関する議論の課題 (24)			
第3節	法律の授權論の射程の拡大			26
1	組織規範による規律 (26)	2	規制規範による規律と根拠規範の補完・代替 (27)	
第4節	行政に対する多元的な法的拘束			28
1	多元的な法的拘束 (28)	2	憲法による法的拘束 (28)	
3	条約等「グローバル空間」を規律する法による法的拘束 (28)			
4	行政準則による法的拘束 (29)			
第5節	適正手続の原則と行政手続法			30
1	行政手続の進化とそのモデル (30)	2	行政手続と法治主義 (33)	
3	適正手続の原則の内容 (34)	4	行政手続法 (35)	
第6節	行政法のその他の諸原則			37
1	比例原則 (37)	2	平等原則 (37)	
3	信頼保護の原則 (38)			

第Ⅱ部 行政組織

第4章	行政体と行政機関			43
第1節	行政体			43
1	行政体の概念 (43)	2	行政体の種類 (44)	
3	指定法人・公の施設の指定管理者と委任行政 (47)			
第2節	行政組織と法治主義			48
1	明治憲法と法治主義 (48)	2	日本国憲法と法治主義 (49)	
第3節	行政機関の概念			50
1	作用法的行政機関 (講学上の行政機関概念) (50)	2	事務配分的行政機関概念 (国家行政組織法上の行政機関概念) (52)	
3	2つの行政機関概念の関係 (54)			

第4節 行政体間の訴訟	54
1 国と地方公共団体または地方公共団体間の訴訟 (54)	
2 国と特別の行政体の間の訴訟 (55)	
第5章 行政機関相互の関係	57
第1節 行政機関の権限と行政組織の階層性	57
1 行政機関の権限 (57)	
2 行政組織の階層性 (57)	
第2節 行政機関の権限の代行	57
1 権限の代行 (57)	
2 権限の代理と委任 (58)	
3 事実上の権限の代行 (専決・代決) (59)	
第3節 行政機関の権限の監督	59
1 監視 (60)	
2 認可・許可・承認・同意 (60)	
3 訓令 (指揮) (60)	
4 取消し・停止・代行 (代替執行) (61)	
5 権限争議の決定 (裁定) (61)	
第4節 行政機関の協議・調整	62
1 協議 (62)	
2 調整 (62)	
第Ⅲ部 行政作用 (1)——行政の行為形式	
第6章 行政準則	65
第1節 行政準則の意義	65
1 行政準則の概念 (65)	
2 行政準則の法的性質 (66)	
3 行政準則制定手続——意見公募手続 (66)	
4 行政準則の法令適合性の原則 (68)	
第2節 法規命令	68
1 法規命令の概念 (68)	
2 法規命令の類型 (68)	
3 法規命令の成立と効力 (70)	
4 立法による統制——法律の授権 (70)	
5 法規命令の適法性要件 (71)	
6 裁判による統制——司法審査 (73)	
第3節 行政規則	74
1 行政規則の概念 (74)	
2 行政規則の類型 (74)	
3 行政規	

則の成立と効力 (76)	4 立法による統制——法律の授權 (76)
5 行政規則の適法性要件 (77)	6 裁判による統制——司法審査 (79)

第7章 行政計画 81

第1節 行政計画の意義.....	81
1 行政計画の概念 (81)	
2 行政計画の法的性質 (81)	
3 行政計画の類型 (82)	
第2節 行政計画策定手続.....	83
第3節 立法による統制——法律の授權.....	84
第4節 行政計画の適法性要件.....	85
1 形式的適法性 (85)	
2 実質的適法性 (86)	
第5節 裁判による統制——司法審査.....	88
1 抗告訴訟 (88)	
2 国家補償請求訴訟 (89)	

第8章 行政行為 90

第1節 行政行為の意義.....	90
1 行政行為の概念 (90)	
2 行政行為の法的性質 (91)	
3 「行政庁の処分」との異同 (93)	
第2節 行政行為の類型.....	93
1 申請に基づく行政行為と職権による行政行為 (93)	
2 利益的行政行為と不利益的行政行為 (94)	
3 命令的行為と形成的行為 (94)	
4 法律行為の行政行為と準法律行為の行政行為 (97)	
第3節 行政行為の成立と効力の発生・消滅.....	99
1 行政行為の成立および発効 (99)	
2 行政行為の附款 (99)	
3 行政行為の効力の消滅・覆滅 (100)	
第4節 行政行為の手続.....	101
1 申請に対する処分手続 (101)	
2 不利益処分手続 (102)	
第5節 立法による統制——法律の授權.....	104
第6節 行政行為の適法性要件.....	105
1 形式的適法性 (105)	
2 実質的適法性 (107)	
3 裁量権行使の適法性 (108)	

第7節 行政行為の効力	112
1 公定力 (112) 2 不可争力 (114) 3 執行力 (115)	
4 不可変更力 (115)	
第8節 行政行為の欠効	116
1 行政行為の瑕疵 (116) 2 無効原因と取消原因の区別の基準 (116) 3 瑕疵ある行政行為の効力の維持 (119)	
第9節 行政行為の職権取消しと撤回	120
1 職権取消しと撤回の区別 (120) 2 職権取消し・撤回の法的根拠 (121) 3 職権取消しと撤回の適法性要件 (123)	
第10節 裁判による統制——司法審査	125
1 抗告訴訟 (125) 2 当事者訴訟・民事訴訟 (125) 3 国家賠償請求訴訟 (125) 4 刑事訴訟 (125) 5 住民訴訟 (125)	
第9章 行政指導	126
第1節 行政指導の意義	126
1 行政指導の概念 (126) 2 行政指導の法的性質 (127)	
3 行政手続上の「行政指導」の概念 (127) 4 行政指導の類型 (128)	
第2節 行政指導手続	130
第3節 立法による統制——法律の授権	131
第4節 行政指導の適法性要件	133
1 形式的適法性要件 (133) 2 実質的適法性要件 (133)	
第5節 裁判による統制——司法審査	135
1 抗告訴訟 (135) 2 当事者訴訟 (135) 3 国家賠償請求訴訟 (135)	
第10章 行政契約	137
第1節 行政契約の意義	137
1 行政契約の概念 (137) 2 行政契約の法的性質 (138)	
3 行政契約の類型 (138)	
第2節 行政契約の成立と終了	140
1 行政契約の成立 (140) 2 行政契約の終了 (141)	

第3節	行政契約手続	141
第4節	立法による統制——法律の授権と規制	142
第5節	行政契約の適法性要件	143
1	形式的適法性 (143)	
2	実質的適法性 (144)	
第6節	裁判による統制——司法審査	146
1	抗告訴訟・当事者訴訟・民事訴訟 (146)	
2	住民監査請求・住民訴訟 (147)	

第Ⅳ部 行政作用 (2)——行政上の諸制度

第11章	行政調査	151
第1節	行政調査の意義	151
1	行政調査の概念 (151)	
2	行政調査の類型 (152)	
第2節	行政調査に対する法的統制	153
1	法律の授権 (153)	
2	行政調査の手続的要件 (154)	
3	行政調査の実体的要件 (156)	
第3節	行政活動の適法性要件としての行政調査の適法性	157
1	調査義務の懈怠 (157)	
2	適法な行政調査の効果 (158)	
第4節	行政調査と救済	158

第12章	行政の実効性を確保する制度	160
第1節	行政上の強制執行制度	160
1	行政上の強制執行制度の意義 (160)	
2	行政上の強制執行制度と法律の授権 (162)	
3	代執行制度 (163)	
4	執行罰制度 (間接強制制度) (165)	
5	行政上の強制徴収制度 (166)	
6	直接強制制度 (167)	
7	行政上の強制執行制度と救済 (167)	
第2節	即時強制制度	169
1	即時強制制度の意義 (169)	
2	即時強制制度と法律の授権 (172)	
3	即時強制制度と適正手続 (173)	
4	即時強制制度と救済 (173)	

第3節 行政上の制裁制度	176
1 行政罰 (176)	
2 その他の行政上の制裁 (180)	
第13章 行政情報管理・個人情報保護・情報公開	185
第1節 行政情報の管理・利用	185
1 行政情報の管理 (185)	
2 行政情報の利用・提供 (188)	
第2節 行政機関における個人情報保護	191
1 個人情報保護の意義 (191)	
2 行政機関個人情報保護法における開示請求等の制度 (192)	
第3節 行政機関における情報公開	194
1 情報公開の意義 (194)	
2 行政機関情報公開法における開示請求の制度 (195)	
3 公文書等管理法における特定歴史公文書等の利用 (199)	
第4節 行政情報の開示等に関する救済	201
1 開示決定等・利用決定等にかかる不服に対する救済方法 (201)	
2 不服申立てに関する特別の手続 (202)	
第V部 行政救済 (1)——行政上の苦情処理・行政争訟	
第14章 行政上の苦情処理	207
第1節 苦情処理	207
第2節 オンブズマン	208
第15章 行政上の不服申立て	210
第1節 概 説	210
第2節 不服申立ての種類	212
第3節 不服申立ての対象	214
第4節 不服申立適格	216
第5節 不服申立期間	216
第6節 不服申立ての提起	217
第7節 不服申立ての審理	219

1 審理員 (219)	2 審理手続 (220)	3 行政不服審査会 (222)	
第8節 不服申立ての終了 (裁決・決定)			224
第9節 教 示			226

第16章 行政事件訴訟 228

第1節 行政事件訴訟の概念		228
第2節 行政事件訴訟の沿革		229
1 明治憲法下の行政訴訟 (229)	2 日本国憲法下における行政訴訟 (230)	
第3節 行政事件訴訟と司法権の範囲		231
1 法律上の争訟 (231)	2 統治行為の理論 (232)	3 部分社会論 (233)
4 行政裁量 (234)	5 行政庁の第一次的判断権 (234)	
第4節 行政事件訴訟の類型		234
1 抗告訴訟 (236)	2 当事者訴訟 (236)	3 民衆訴訟 (239)
4 機関訴訟 (241)		
第5節 取消訴訟		242
1 取消訴訟の訴訟要件 (243)	2 取消訴訟の審理 (262)	
3 取消訴訟の判決 (271)		
第6節 無効等確認訴訟		275
1 意 義 (275)	2 要 件 (275)	
第7節 不作為の違法確認訴訟		276
1 意 義 (276)	2 訴訟要件 (277)	3 本案勝訴要件 (278)
第8節 義務付け訴訟		279
1 意 義 (279)	2 非申請型義務付け訴訟 (行訴3条6項1号) (280)	3 申請型義務付け訴訟 (行訴3条6項2号) (281)
第9節 差止訴訟		283
1 意 義 (283)	2 訴訟要件 (283)	3 本案勝訴要件 (284)
第10節 行政事件訴訟と仮の救済 (権利保護)		285
1 仮の救済と仮処分の排除 (285)	2 執行停止 (286)	3 内閣総理大臣の異議 (289)
4 仮の義務付け・仮の差止め (290)		

第Ⅵ部 行政救済 (2)——国家補償

第17章 損失補償	295
第1節 損失補償の概念と憲法.....	295
1 損失補償の概念 (295) 2 憲法上の根拠 (295) 3 請求権発生説と違憲無効説 (296)	
第2節 補償の要否.....	297
1 「特別の犠牲」——形式的基準と実質的基準 (297) 2 総合的な判断における考慮要素 (297)	
第3節 補償の内容.....	299
1 正当な補償 (299) 2 土地収用法における補償 (300)	
3 付随的損失に対する損失補償 (301) 4 公用制限 (301)	
5 撤回と損失補償 (302) 6 精神的損失・文化財的価値の損失 (303) 7 生活権補償 (303)	
第4節 損失補償と訴訟手続.....	304
第18章 国家賠償	305
第1節 国家賠償の概念と憲法.....	305
1 国家賠償の概念 (305) 2 明治憲法下における国家賠償 (305)	
3 日本国憲法下における国家賠償 (306) 4 国家賠償法と民法 (306)	
第2節 国家賠償法1条.....	307
1 国家賠償法1条の責任の性質 (307) 2 公務員の個人責任 (307) 3 公権力の行使 (308) 4 国・公共団体 (309)	
5 公務員の職務遂行 (310) 6 過失 (312) 7 違法性 (315)	
8 規制権限不作為の違法性 (320) 9 司法行為・立法行為と違法性 (324)	
第3節 国家賠償法2条.....	327
1 公の营造物 (327) 2 瑕疵 (327) 3 水害訴訟と「瑕疵」 (332) 4 供用関連瑕疵 (335)	
第4節 国家賠償法3条から6条.....	336
1 国家賠償法3条 (賠償責任者) (336) 2 国家賠償法4条 (民	

法の適用) (338) **3** 国家賠償法 5 条 (他の法律の適用) (338)

4 国家賠償法 6 条 (相互保証主義) (338)

第 5 節 国家賠償法と訴訟手続 339

第 19 章 結果責任に基づく国家補償 340

1 国家補償の谷間と結果責任に基づく国家補償 (340) **2** 個別法による対応 (340) **3** 訴訟における柔軟な法解釈による対応 (341)

判例索引 343

事項索引 359

— コラム目次 —

1-1 行政改革を制約する初期条件…5	関・法人…186
2-1 行政法の伝統的な定義…12	13-2 部分開示と司法審査…199
3-1 透明性と説明責任…38	14-1 行政型 ADR…208
4-1 社会保険庁の日本年金機構への 改革と職員の分限免職…48	15-1 行政審判…226
4-2 第三者合議制機関…53	16-1 住民訴訟…240
6-1 告 示…69	16-2 確認訴訟の活用…251
6-2 営造物管理規則…75	16-3 行政訴訟と民事訴訟…252
8-1 申請と届出…103	16-4 文書提出命令…268
8-2 司法審査の方式…111	16-5 立証責任の分配に関する学説…270
8-3 違法性の承継…120	16-6 事情判決と訴えの利益…272
9-1 法令適用事前確認手続…129	16-7 既判力と国家賠償訴訟…274
10-1 いわゆる民間委託について…140	16-8 争点訴訟…277
12-1 簡易(略式)代執行…165	17-1 開発利益の吸収…300
12-2 行政上の執行不全…168	17-2 時間と機会費用の喪失…302
12-3 即時強制など事実行為への逃避 …175	18-1 組織過失の限界? …313
12-4 課徴金と独禁法改正…182	18-2 申請応答の遅延による精神的損 害…323
13-1 情報関連一般法が適用される機	18-3 空港騒音と将来の損害賠償請求…336
	19-1 訴訟を契機にした救済立法…342